

深圳レポート

「フォーチュン・グローバル500」の深セン企業

米経済紙「フォーチュン」は7月29日、2025年版「フォーチュン・グローバル500」を発表した。今年のベスト500を見ると、米ウォルマートは12年連続で世界最大の企業にランクインし、アマゾンは2位を維持した。中国の国家电网有限公司は引き続き3位にランクインし、4位と5位にはそれぞれサウジアラビアのサウジアラムコと中国の中国石油天然ガス集団有限公司がランクインした。

今回ランク入りした中国企業に台湾地区の企業も加えると、今年は130社の企業がランク入りしており、企業数はアメリカに次ぐ2位となっている。

グレーターベイエリア(広州、仏山、肇慶、深セン、東莞、惠州、珠海、中山、江門の9市と香港、澳門<マカオ>両特別行政区によって構成される都市クラスター)からは合計23社がランキングに選出され、2024年と比較して1社増加(不動産企業の「碧桂园集团」<Country Garden>が新たにランクイン)となった。

都市別に見ると、選出された企業は主に深セン(10社)、広州(6社)、香港(5社)、仏山(2社)に集中している。

深センのランク入り企業数は昨年と変わらないものの、全体的な順位は著しく向上した。そのうち、中国平安、華為(ファーウェイ)、比亞迪(BYD)の3社は売上高がそれぞれ1,000億ドルを突破し、深セン企業の第一陣を構成している。この数字は世界的にも注目されており、深センの主要企業の規模と競争力を浮き彫りにしている。

No.	企業名	売上高 (百万ドル)	2025年の ランキング	変化	所属業界	主要指標
1	中国平安	158,627.00	47	6位△	総合金融	16年連続でランク入り
2	ファーウェイ	119,812.80	83	20位△	情報通信技術	グローバル100に再浮上
3	BYD	108,003.50	91	52位△	新エネルギー自動車	グローバル100に初ランクイン
4	テンセント	91,764.10	116	-	インターネット技術	研究開発費706.9億元
5	招商銀行	70,384.70	193	-	総合金融	利益率世界トップ10
6	万科集团 (vanke)	47,695.50	319	-	不動産	所属業界の代表企業
7	順豊	39,529.40	393	-	物流	所属業界の代表企業
8	深投控	37,717.20	414	-	投資	深セン国有資本のトップ企業
9	立訊精密 (Luxshare)	37,357.70	423	65位△	消費電子製造	グローバル展開が加速
10	中国電子 (CEC)	37,030.00	427	-	電子情報	所属業界の国家代表企業

「グローバル500」深セン企業の特徴

◇ テクノロジーと先進製造が主導

ファーウェイ、BYD、テンセント、立訊精密などテクノロジー企業が大半を占めている。特に立訊精密の参入により、深センのテクノロジー企業陣容がさらに拡大し、ハードウェアからソフトウェア、製品からサービスまでを網羅する完全なテクノロジーエコシステムが形成された。

◇ 多様な産業構造

テクノロジー企業以外にも、深センのランクイン企業は金融、物流、不動産、投資、電子情報など複数の分野をカバーしており、この多様な構造は、深セン経済のリスク耐性と協調発展の可能性を強化している。

◇ 民間企業が主力

今回ランク入りした企業は民間企業が7社を占め、深投控(深圳市投資控股有限公司)と中国電子(CEC)のみが国有企業である。この比率は全国平均を大幅に上回り、深センの市場化水準の高さと民間経済の活況を浮き彫りにし、イノベーションを牽引する核心的な力となっている。

イノベーション駆動で、深セン企業が一斉に飛躍

BYDが本年度の最大の注目ポイントの一つに

昨年の143位から91位に急上昇し、初めて世界トップ100企業にランクインした。

BYDは刀片電池(ブレードバッテリー)やIGBTチップなど核心技术を継続的に投入し、業界の参入障壁を構築した。2024年、BYDのグローバルな新エネルギー車販売台数は427.21万台に達し、前年比41.26%増となり、2年連続でグローバルな新エネルギー車販売台数の首位を維持した。また、2025年上半年期の販売台数は214.6万台に達し、グローバルで唯一上半期販売台数200万台を突破した乗用車企業となった。

BYDの海外展開は顕著な成果を上げており、2025年上半年期の海外販売台数は約47万台に達し、前年通年総量を既に上回っており、輸出比率は23%という歴史的な最高水準に達した。その事業は世界6大陸、110カ国・地域に展開されており、国際化戦略が収穫期を迎えている。

BYDの時価総額は1.14兆香港ドル(2025年7月29日現在)に達し、資本市場がその成長性に対する評価を示している。

ファーウェイが世界トップ100に返り咲き

ファーウェイのランキングは20位上昇して83位に浮上し、2年ぶりに世界トップ100に返り咲いた。これは強力な回復力と変革能力を示している。

2024年、ファーウェイの5大事業部門はすべて前年を上回り、特に外部制裁の逆境下で、自動車事業は初年度で黒字化を達成し、新たな成長エンジンとなった。

人工知能分野では、ファーウェイは昇騰384超ノードをリリースし、計算能力は300 PFLOPSに達し、数万枚のGPUを組み合わせたスーパークラスターを構成可能で、大規模なAIモデル訓練を支える。継続的な研究開発投資により、ファーウェイは5.5G、光通信、クラウドコンピューティングなど最先端分野でグローバルリーダーシップを維持している。

立訊精密が最大の成長率に

立訊精密は最大の成長率を記録し、ランキングを65位上昇させて423位に躍進した。

2024年、立訊精密はドイツのLEONI Group(世界第4位の自動車用ワイヤーハーネスサプライヤー)の買収などにより、自動車電子事業を着実に拡大。この部門の成長率は他の事業部門を大幅に上回っている。

立訊精密は中国、ベトナム、タイ、インド、メキシコ、ドイツなど複数の国に生産拠点を設立しており、2024年の海外売上高は2,354.67億元に達し、総売上高の87.60%を占めている。同社は香港上場(A+H戦略)を計画中で、グローバル展開に新たな原動力を注入する予定である。

中国平安が常に上位にランクイン

中国平安の独自の強みは、「総合金融+健康医療」のエコシステムを構築し、テクノロジーを活用して金融事業を強化しつつ、大健康産業への展開を進めることで、多様な収入構造とリスク分散モデルを確立したことにある。その巨大な顧客基盤とクロスセル能力が、核心的な競争優位性を形成している。

テンセントがテクノロジーで成長を再定義

テンセントは「自社開発+オープンソース」の多モデル戦略を基盤に、AI技術を全製品領域に迅速に浸透させている。2024年の研究開発投資額は706.9億元に上り、基礎的な大規模モデルから演算リソースのインフラ、応用レベルまでを包括的に強化し、AI技術の各業界への導入効率を向上させている。

テンセントと招商銀行は共にグローバル利益率ランキングのトップ10にランクインし、それぞれ9位と10位を占めている。これは、深センの企業が規模の拡大と同時に、利益率と経営品質においても優れた成果を挙げていることを示している。

順豊(SF)がテクノロジー物流のベンチマーク

中国初の民間宅配企業としてグローバル500にランクインした順豊は、継続的に「テクノロジー型総合物流サービスプロバイダー」としてのポジションを強化している。スマートブレインシステムを構築し、デジタル化能力を向上させてサプライチェーン全体を支援することで、特に国際事業が際

立っており、サプライチェーンおよび国際事業の売上高は前年比で約200%増加した。これにより、国内市場の競争圧力を効果的に緩和し、高品質な成長を実現している。

自主革新を基盤に、新技術を採用し、グローバル市場を拡大するこれらの深センの優秀企業は、着実な成長を遂げ、強力な競争力を示している。また、深センは戦略的新興産業と未来産業に先駆けて投資し、主要企業の牽引力により、上下流企業の上位へのアップグレードを促進し、経済成長の強力な原動力を活性化している。

排名	公司名称(中文)	营业收入(百万美元)	利润(百万美元)	国家
15	丰田汽车公司 (TOYOTA MOTOR)	315,110.20	31,257.90	日本
59	本田汽车 (HONDA MOTOR)	142,273.60	5,482.90	日本
79	三菱商事株式会社 (MITSUBISHI)	122,127.40	6,236.40	日本
109	日本伊藤忠商事株式会社 (ITOCHU)	96,587.70	5,774.30	日本
110	三井物産株式会社 (MITSUI)	96,183.60	5,906.10	日本
128	日本电报电话公司 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE)	89,900	6,459.90	日本
130	三菱日联金融集团 (MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP)	89,409.80	12,220.50	日本
146	索尼 (SONY)	84,995.50	7,488.70	日本
150	日产汽车 (NISSAN MOTOR)	82,871.10	-4,400.90	日本
162	Seven & I 控股公司 (SEVEN & I HOLDINGS)	78,509.40	1,134.90	日本
173	日本郵政控股公司 (JAPAN POST HOLDINGS)	75,230	2,430.80	日本
180	引能社控股株式会社 (ENEOS HOLDINGS)	72,819.30	1,483	日本
183	日本生命保険公司 (NIPPON LIFE INSURANCE)	72,181	2,856.60	日本
198	丰田通商公司 (TOYOTA TSUSHO)	67,628.40	2,378	日本
204	日本三井住友金融集团 (SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP)	66,745.10	7,727.40	日本
207	日本永旺集团 (AEON)	66,457.70	188.7	日本
214	第一生命控股有限公司 (DAI-ICHI LIFE HOLDINGS)	64,766.40	2,818.20	日本
216	日立 (HITACHI)	64,176.80	4,039	日本
234	日本瑞穂金融集团 (MIZUHO FINANCIAL GROUP)	59,237.30	5,808.30	日本
244	日本製鉄集团公司 (NIPPON STEEL CORPORATION)	57,040.70	2,297.40	日本
261	松下控股公司 (PANASONIC HOLDINGS)	55,483.80	2,402.20	日本
263	东京海上自动火災保険公司 (TOKYO MARINE HOLDINGS)	55,365.30	6,922.40	日本
281	日本出光兴産株式会社 (IDEMITSU KOSAN)	53,004.80	682.6	日本
294	丸紅株式会社 (MARUBENI)	51,701.80	3,299.30	日本
317	住友商事 (SUMITOMO)	47,834.50	3,685.70	日本
320	软银集团 (SOFTBANK GROUP)	47,517.40	7,565.60	日本
325	电装公司 (DENSO)	46,979.70	2,749.10	日本
344	东京电力公司 (TOKYO ELECTRIC POWER)	44,674.70	1,058	日本
350	MS&AD 保險集团控股公司 (MS&AD INSURANCE GROUP HOLDINGS)	43,693.50	4,537.10	日本
400	日本KDDI 电话公司 (KDDI)	38,820.50	4,497.90	日本
408	铃木汽车 (SUZUKI MOTOR)	38,211.80	2,729.20	日本
431	日本明治安田生命保險公司 (MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE)	36,877.70	1,007	日本
439	三菱电机股份有限公司 (MITSUBISHI ELECTRIC)	36,221.20	2,125.90	日本
450	損保控股有限公司 (SOMPO HOLDINGS)	35,775.50	2,774.30	日本
456	大和房屋 (DAIWA HOUSE INDUSTRY)	35,651.20	2,132.30	日本
475	住友生命保險公司 (SUMITOMO LIFE INSURANCE)	33,996.70	322.7	日本
488	日本三菱重工業股份有限公司 (MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES)	32,977.20	1,610.10	日本
491	马自达汽车株式会社 (MAZDA MOTOR)	32,922.80	748.3	日本

※補足参考:「フォーチュン・グローバル500」において、日本企業は38社がランクインし、その数は3位を維持している。

AEKE——スマートホームフィットネスの新時代を切り拓く

社名	趣動未来(深圳)科技有限公司	英語名	AEKE
代表者	龍春冷	URL	https://www.aeke.com.cn/
所在地	深セン市南山区招商街道沿山社区南海大道1031号万海大厦A座1001		
売上(RMB)	-	従業員(人)	-
創業年	2022年		
登録資本金	4,117.648万人民币元		
サービス内容	人工知能基礎ソフトウェア開発、人工知能応用ソフトウェア開発、スポーツ用品及び機器の卸売、スポーツ用品及び機器の小売など。		

近年、フィットネスライブ配信の急激な人気急上昇に伴い、自宅でのフィットネスを軸としたブームが巻き起こり、中国で「クラウドフィットネス」現象が広がり、家庭用運動機器の需要が大幅に刺激されている。フィットネス健康分野では、ウェアラブル端末は既に競争が激化する市場となっているが、大型スマートフィットネス機器市場はほぼ未開拓の状態である。一方、若年層ユーザーはフィットネスに対する個性化やスマート化への嗜好がますます顕著になっている。

趣動未来(深圳)科技有限公司(以下、「AEKE」)は、スマートフィットネス技術に特化したハイテク企業であり、「スマートフィットネス分野に焦点を当て、家庭環境における断片的な運動をターゲットにする」が創業チームの創業方針となっている。同社は人工知能、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ技術を活用し、革新的なスマートスポーツ製品と健康管理ソリューションの開発に注力し、スポーツテクノロジーとデジタルヘルスケアの融合を推進している。先端的な技術開発能力と鋭い市場洞察力を武器に、AEKEは国内のスマートスポーツ分野でトップクラスの企業として確立されている。

コア製品

AEKEの製品ラインアップには、スマートハードウェア、ウェアラブル運動モニタリングデバイス、運動健康アプリ、およびAIデータ分析プラットフォームが含まれる。

その核心製品である「パワーミラー」は、コンピュータビジョン技術を活用し、リアルタイム動作補正、バーチャルパーソナルトレーニングコース、インタラクティブトレーニングを提供し、家庭でのフィットネスニーズに対応している。有酸素運動のみに対応するフィットネスミラーや、筋カトレーニングのみに対応するデバイスとは異なり、AEKEのパワーミラーは小型の総合フィットネスジムのような役割を果たし、ユーザーに有酸素運動と筋カトレーニングを組み合わせた総合的なフィットネス体験を提供している。

技術的特長

技術革新の面では、AEKEは独自にAIパーソナルトレーナーシステムを開発し、フィットネス前の準備段階からトレーニング中、そしてトレーニング後まで、ユーザーに全工程にわたる下記のようなスマートなフィットネスサービスを提供している。

- ・初めてフィットネスを始める際、AIパーソナルトレーナーはまず運動能力評価アルゴリズムを通じて、ユーザーの身体状態、運動能力、健康データを総合的に評価し、正確なユーザープロフィールを構築する。

- ・システムは検査データに基づき、ユーザーに21日から3ヶ月間の運動計画と食事プランを自動生成し、これには体型矯

正、脂肪減少、食事健康管理など、詳細なシナリオが含まれる。

- ・コース設定に関しては、AEKEは専門家コーチ、ヨガインストラクター、経験豊富な栄養士などからなる専門のコーチチームを編成し、ハードウェア製品と組み合わせたカスタマイズされたコースを提供している。

- ・トレーニングを行う際、AIパーソナルトレーナーは運動データと運動プロセスをリアルタイムで記録する。動作の誤りを検知した場合、システムは音声とテキストでユーザーの動作を動的に修正し、さらに、ユーザーのリアルタイムな運動データと身体状態の変化を分析し、トレーニングプランを継続的に最適化して、ユーザーの最新の身体コンディションに適合させる。

市場動向と事業計画

AEKEは主に都市部の若者層、フィットネス愛好家、健康管理を重視する層をターゲットにしており、ユーザー継続率は60%を超えている。その中でも、AIフィットネスミラー製品はコストパフォーマンスの良さから、自宅フィットネス分野の注目ブランドとして台頭している。

現在、AEKEの製品販売は中国、東南アジア、欧米市場を含む60カ国以上で展開されており、オンラインではECプラットフォーム(京東、Tmall、アマゾン)を通じて販売し、オフラインではフィットネスチェーンブランドやスマートハードウェア販売業者と提携している。

国際展開においては、北米と欧州市場を重点的に開拓し、2025年に海外売上高の割合を40%まで引き上げることを目標としている。また、クロスオーバー協業を計画し、メタバースやVRフィットネスなど新興分野との融合を模索し、仮想スポーツソーシャル製品の開発を進めている。

AEKEは「テクノロジーでスポーツをもっとシンプルに」をミッションに掲げ、グローバルなスマートスポーツテクノロジーのリーダーとなることを目指している。未来、より多くの技術革新とエコシステムの統合を通じて、ナショナル科学的なスポーツの普及を促進し、健康なライフスタイルの普及を支援できることを期待している。



2025年社会保障新ルールが9月1日から施行

中国では2025年9月1日から、社会保障(社会保健)制度の大規模な改革が実施されることになり、活発な議論が行われています。

最高人民法院は先日、「最高人民法院労働紛争案件の審理における法律適用に関する解釈(二)」(2025年9月1日から施行)を発表しました。これによりますと、労働者が使用者に対して法に基づく社会保険料の未納付を理由に労働契約を解除し、使用者に経済補償金の支払いを求めた場合、人民法院は法に基づき当該経済補償金の支払いを支持するとしています。

労働法および社会保険法の関連規定に基づき、使用者と労働者が法に基づき社会保険に加入し、社会保険料を納付する義務がある点は、日本も中国も同じ仕組みです。しかしこれまで、両者の合意により社会保険に加入していないことや、合意により社会保険料算定の基数を低く設定することは、暗黙の了解で継続されてきました。

労働者から企業まで幅広い影響を与える新政策では、主に以下のような影響が想定されます。

● 「社会保険放棄合意」の完全無効化

これまで一部の企業では、従業員に「社会保険料を払わない代わりに現金支給を上乗せ」するなどの契約を結ぶケースもありました。しかし、9月1日からはこのような合意内容は一切無効となり、企業は全従業員に社保への加入を強制的に履行させる義務が生じます。

違反した企業には、未納分の追徴金+日額0.05%の延滞金に加え、罰金(最大で未納額の3倍)が科せられることになります。

● 社会保険料算定基数の厳格化

基本給に加え、ボーナス・歩合・手当なども社会保険料の算定基数に厳格に含まれることとなります。企業の法定福利費負担軽減や従業員の手取り額確保を目的に、基本給のみを社会保険の基数とする企業も多いですが、社会保険基数に関する規制はより厳格化されます。

唯来企業管理諮詢(深圳)有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



● 企業側のリスク

企業が社会保険料を未納にした状態で、従業員がこれを理由に即時退職した場合、N+1か月分の経済補償金を請求することができます(Nは勤続年数1年につき1か月分相当)。また、未納状態で労災が発生した場合、企業が全額賠償する必要があります。もちろん、労働者側の権利保護強化という側面もあります。

● 労働者側の影響

短期的には手取り額が減少します。月収5,000元の人の場合、保険料負担額が月約300円から525円に増え、手取りは200円以上減少します。低所得層(月収3,000~5,000円)では、減少幅が15~25%に達する可能性も見られます。

なぜ今、社会保障改革が必要なのか。その背景には中国の高齢化対策の緊急性があるでしょう。公開データによると、現状では2.6人の現役労働者が1人の年金受給者を支える構造ですが、2035年までに年金不足額が1兆元に達すると予測されています。社会保障の強制加入徹底による社会保険基金の拡充が主要な目的と考えられます。

新しい政策が誰にとって「痛み」となるか、多くの課題も提起されており、低所得労働者の負担増と中小企業の社保負担増に関する懸念の声が多くあります。特に企業への影響は大きく、特に中小零細企業では「存続の危機」も懸念されており、ネット上では様々な試算結果が開示されています。

例えば、飲食店(従業員7名と仮定)の場合、年間の社会保険料コストが22.4万円増加し、利益率が8%から3%に低下する試算があります。製造業では人件費総額の20~30%増となるケースも試算されています。

企業側の想定される対策としては、リストラ・賃下げ、定年再雇用者や業務委託の活用、廃業・家族経営化(小規模飲食店など)などが挙げられています。一方、手取り減少による家計の圧迫、特に地方出身の出稼ぎ労働者や若年層の生活不安増大という懸念も払拭できません。



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>